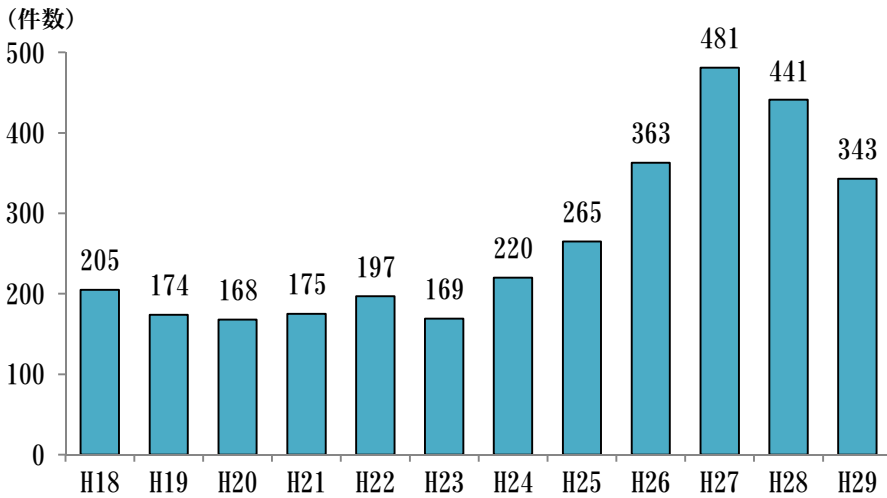


# 平成29年ストーカー事案の対応状況

－ 大分県警察本部 ストーカー・DV等総合対策室 －

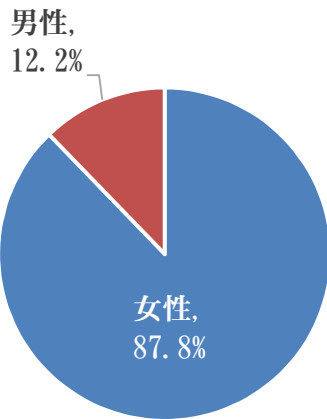
## 1 ストーカー事案相談等対応件数の推移（過去10年・大分県）



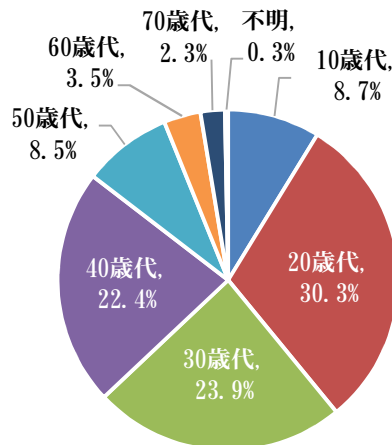
平成29年中の対応件数は343件で、前年対比マイナス98件（-22.2%）と減少したものの、依然として高い水準を維持しています。

## 2 ストーカー事案「被害者」の属性（平成29年中）

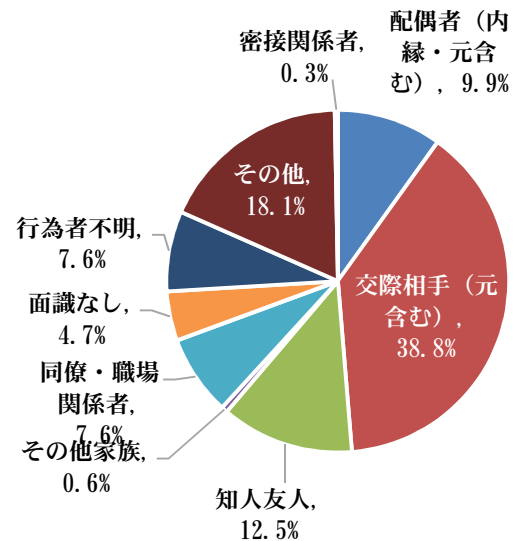
### (1) 被害者の性別



### (2) 被害者の年齢

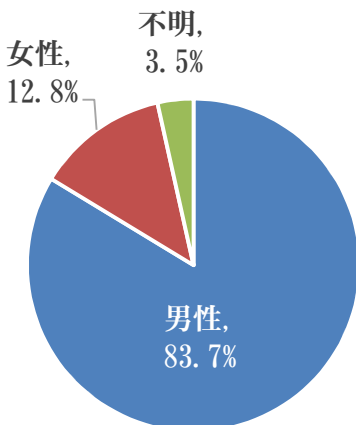


### (3) 被害者と行為者の関係

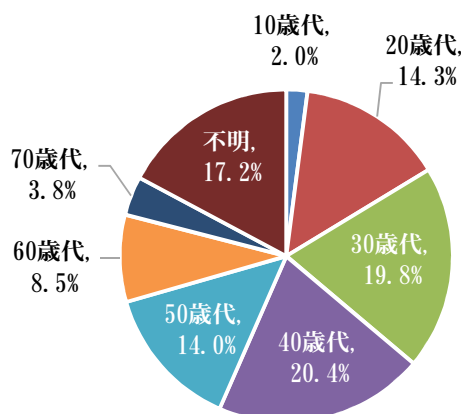


## 3 ストーカー事案「行為者」の属性（平成29年中）

### (1) 行為者の性別



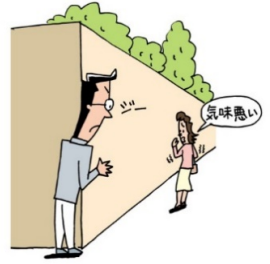
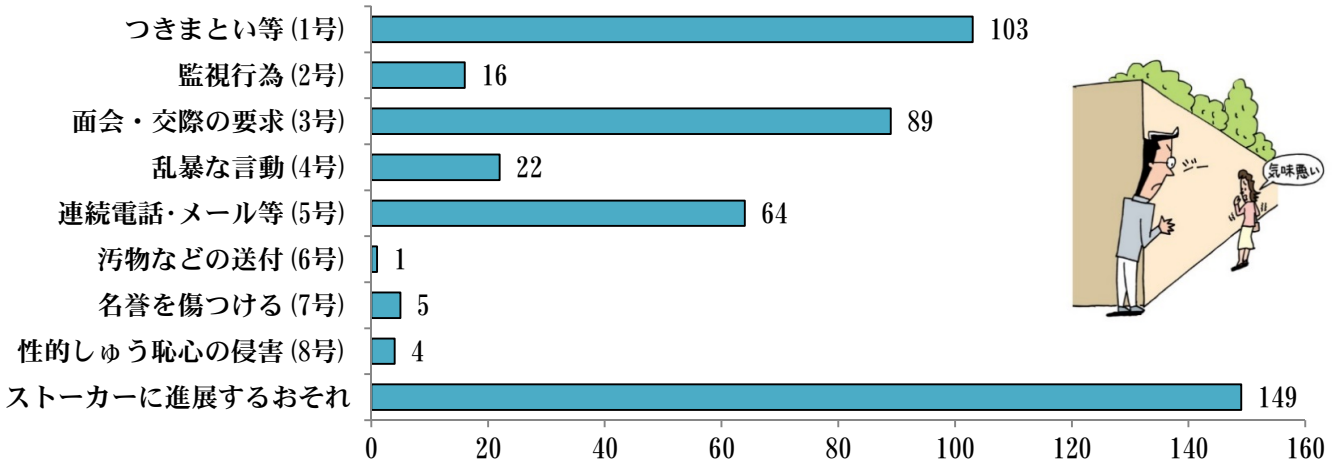
### (2) 行為者の年齢



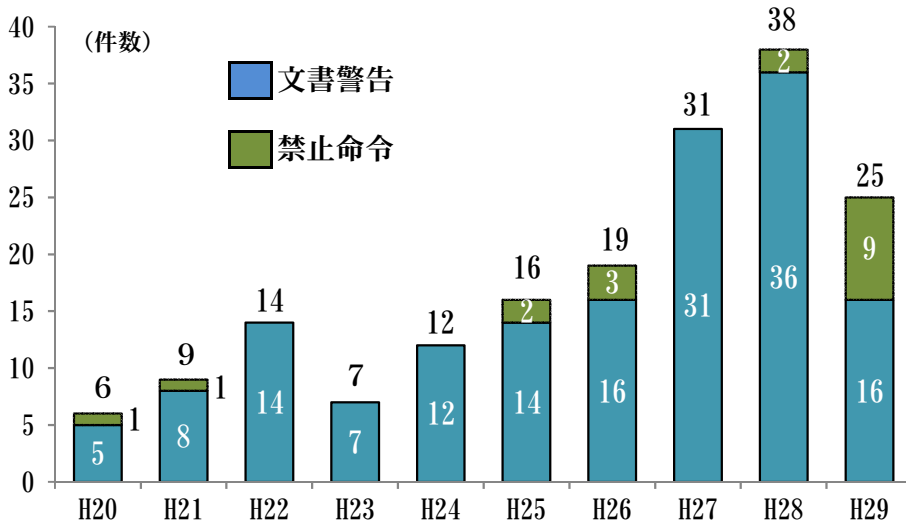
・ストーカー事案とは、ストーカー行為等の規制等に関する法律該当する行為やこれに進展するおそれのある行為をいいます。

・密接関係者とは、被害者の配偶者、親族等のほか、交際者などの社会生活において密接な関係のある者をいいます。

#### 4 ストーカー行為の形態別（行為の重複あり）



#### 5 ストーカー規制法に基づく行政措置の推移（過去10年）

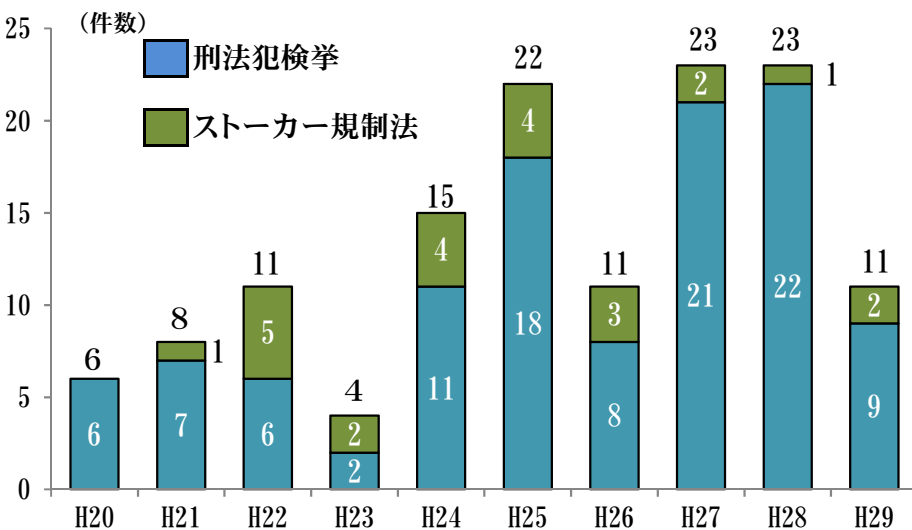


ストーカー規制法に基づく文書警告は、平成24年以降増加していたところ、29年は16件（前年対比-20件）と減少しています。

平成29年6月の法改正により、文書警告を経ないで禁止命令が発令可能となり、禁止命令が大幅増加しました。

法改正後の禁止命令は6件で、その内、文書警告を経ない禁止命令は5件です。

#### 6 ストーカー事案の検挙状況の推移（過去10年）



・ストーカー規制法とは、ストーカー行為等の規制等に関する法律（平成12年5月24日法律第81号）をいいます。

・刑法犯検挙は、ストーカー行為が他の犯罪に適用される場合等で、住居侵入、強要、暴行、器物損壊等の刑法犯で検挙しています。